

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 グランディハウス株式会社
 コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 淳夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 028-650-7777

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,668	—	597	—	547	—	264	—
20年3月期第3四半期	11,001	△33.1	423	△83.3	355	△85.5	181	△87.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2,733.66	—
20年3月期第3四半期	1,812.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	22,329	9,297	41.6	96,924.13
20年3月期	24,250	9,281	38.3	94,521.02

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,297百万円 20年3月期 9,281百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	30.6	750	51.2	650	62.3	340	77.0	3,523.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 102,744株 20年3月期 102,744株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,820株 20年3月期 4,552株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 96,688株 20年3月期第3四半期 100,251株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
3. 業績予想の前提となる仮定等につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融不安による信用収縮の中で、外需の低迷と急激な円高による国内景気の悪化によって企業業績は急減速し、個人消費も雇用不安や先行きの不透明感の強まりで低迷の度を増してまいりました。

当社グループが属する住宅業界においては、信用収縮による金融機関の貸出姿勢が厳しくなる一方で、株式等の金融資産の価値下落など住宅需要層の購買意欲を低下させる厳しい事業環境が続くこととなりました。

このような中、当社グループは、新たに高崎支店を開設するなど積極的に地域に密着した営業を展開してまいりました。商品面におきましては、人気地区である宇都宮市、水戸市などの中心部にも積極的に投入することで新たな顧客層の取り込みを図るとともに、中古住宅の流通事業の拡販に努めてまいりました。また、メディア戦略の一環として力を入れてきたネット関連広告からの成約が増加していること等で、前期を上回る受注が継続することとなりました。

以上の結果、当第3四半期における当社グループの売上高は146億68百万円（前年同期比33.3%増）、営業利益は5億97百万円（同41.2%増）、経常利益は5億47百万円（同54.0%増）、四半期純利益は2億64百万円（同45.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は223億29百万円となり、前連結会計年度末の242億50百万円と比べ19億21百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産が減少したこと、及び有形固定資産の売却を行ったことにより固定資産が減少したためであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は130億32百万円となり、前連結会計年度末の149億69百万円に比べ19億37百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産が減少したことで借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計については、2億64百万円の四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったことや自己株式を取得したことにより、前連結会計年度末と比べ16百万円増加し、92億97百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が増加し、財務活動による資金が減少したことで、当第3四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少し、6億41百万円（前連結会計年度末比39.9%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億75百万円の資金増加となりました。これは、主に、税金等調整前利益の獲得とたな卸資産が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億26百万円の資金増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億27百万円の資金減少となりました。これは主に、借入金が減少したことと前連結会計年度に係る配当金を支払ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年9月17日に公表の業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当第3四半期連結会計期間末までに生じた変化による影響を加味したものを使用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,746千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,355	1,066,868
受取手形及び売掛金	254,488	221,208
販売用不動産	8,846,774	7,889,394
未成工事支出金	26,321	9,452
仕掛販売用不動産	2,027,280	4,024,651
商品及び製品	139,015	93,400
原材料及び貯蔵品	74,949	106,877
繰延税金資産	77,471	54,977
その他	316,889	356,199
貸倒引当金	△5,815	△2,616
流動資産合計	12,398,731	13,820,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,624,321	3,727,294
機械装置及び運搬具(純額)	588	773
工具、器具及び備品(純額)	50,696	52,602
土地	6,111,409	6,500,134
有形固定資産合計	9,787,016	10,280,804
無形固定資産		
無形固定資産合計	60,290	62,055
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	38,683	36,255
繰延税金資産	23,095	23,925
その他	39,881	40,093
貸倒引当金	△33,132	△27,957
投資その他の資産合計	83,527	87,316
固定資産合計	9,930,834	10,430,175
資産合計	22,329,565	24,250,590

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,222,336	947,328
短期借入金	8,188,200	9,932,800
1年内返済予定の長期借入金	1,164,896	1,403,748
未払法人税等	189,356	66,238
完成工事補償引当金	32,948	31,320
その他	427,949	296,174
流動負債合計	11,225,686	12,677,610
固定負債		
長期借入金	1,663,759	2,160,687
退職給付引当金	64,507	56,352
その他	78,262	74,765
固定負債合計	1,806,528	2,291,805
負債合計	13,032,215	14,969,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	5,366,466	5,298,537
自己株式	△351,780	△300,027
株主資本合計	9,297,350	9,281,174
純資産合計	9,297,350	9,281,174
負債純資産合計	22,329,565	24,250,590

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	14,668,157
売上原価	12,306,253
売上総利益	2,361,904
販売費及び一般管理費	1,764,263
営業利益	597,640
営業外収益	
受取利息	852
受取配当金	72
業務受託手数料	72,442
受取事務手数料	54,735
その他	12,921
営業外収益合計	141,024
営業外費用	
支払利息	182,480
その他	8,467
営業外費用合計	190,947
経常利益	547,718
特別利益	
固定資産売却益	5,106
特別利益合計	5,106
特別損失	
固定資産除却損	3,711
減損損失	46,881
リース解約損	1,127
特別損失合計	51,720
税金等調整前四半期純利益	501,104
法人税、住民税及び事業税	258,456
法人税等調整額	△21,663
法人税等合計	236,792
四半期純利益	264,312

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	501,104
減価償却費	134,963
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,154
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,373
受取利息及び受取配当金	△924
支払利息	182,480
減損損失	46,881
固定資産除却損	3,711
固定資産売却損益 (△は益)	△5,106
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,009,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	275,007
その他	154,069
小計	2,286,497
利息及び配当金の受取額	924
利息の支払額	△177,509
法人税等の支払額	△134,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43,673
有形固定資産の売却による収入	370,855
無形固定資産の取得による支出	△12,150
貸付けによる支出	△1,850
貸付金の回収による収入	17,962
その他の支出	△5,105
その他の収入	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,376,600
長期借入金の返済による支出	△1,103,780
自己株式の取得による支出	△51,753
配当金の支払額	△195,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,727,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,355

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,380,887	287,269	14,668,157	—	14,668,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	67,800	67,895	(67,895)	—
計	14,380,982	355,070	14,736,053	(67,895)	14,668,157
営業利益	418,842	178,798	597,640	—	597,640

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他
不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、営業利益が、不動産販売事業で9,746千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前期第 3 四半期	百分比
	H19. 4. 1 ~ H19. 12. 31	%
I 売上高	(11, 001, 027)	(100. 0)
II 売上原価	(9, 010, 639)	(81. 9)
売上総利益	1, 990, 388	(18. 1)
III 販売費及び一般管理費	1, 567, 134	(14. 3)
営業利益	423, 254	(3. 8)
IV 営業外収益	(116, 291)	(1. 1)
受取利息	846	
受取配当金	72	
業務受託手数料	51, 010	
受取事務手数料	48, 464	
その他	15, 898	
V 営業外費用	(183, 946)	(1. 7)
支払利息	172, 063	
その他	11, 883	
経常利益	355, 599	(3. 2)
VI 特別利益	(871)	(0. 0)
固定資産売却益	871	
VII 特別損失	(6, 195)	(0. 0)
固定資産除却損	6, 195	
税金等調整前四半期純利益	350, 275	(3. 2)
法人税、住民税及び事業税	110, 293	(1. 0)
法人税等調整額	58, 243	(0. 5)
四半期純利益	181, 738	(1. 7)

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前期第3四半期 H19.4.1 ~ H19.12.31
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	350,275
減価償却費	136,694
退職給付引当金の増加額(△減少額)	8,805
完成工事補償引当金の増加額(△減少額)	△15,722
貸倒引当金の増加額(△減少額)	3,962
受取利息及び受取配当金	△918
支払利息	172,063
固定資産除却損	6,195
固定資産売却益	△871
売上債権の減少額(△増加額)	△86,238
たな卸資産の減少額(△増加額)	△2,574,324
仕入債務の増加額(△減少額)	36,581
その他	△217,498
小計	△2,180,995
利息及び配当金の受取額	918
利息の支払額	△184,264
法人税等の支払額	△677,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,041,902
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△80,366
有形固定資産の売却による収入	1,142
無形固定資産の取得による支出	△13,726
貸付による支出	△5,500
貸付金の回収による収入	23,860
その他投資の増加による支出	△6,864
その他投資の減少による収入	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,074
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(△減少額)	2,724,300
長期借入れによる収入	1,370,000
長期借入金の返済による支出	△1,021,915
自己株式の取得による支出	△273,966
配当金の支払額	△205,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,593,034
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△529,942
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,330,066
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	800,124

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前期第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	10,739,131	304,148	11,043,279	△42,251	11,001,027
営業費用	10,461,083	158,941	10,620,024	△42,251	10,577,773
営業利益	278,047	145,207	423,254	—	423,254

〔所在地別セグメント情報〕

前期第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前期第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。